

第65期報告書

平成22年11月1日から平成23年10月31日まで



ナニフ株式会社

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期は、上半期には東日本大震災や福島第一原発事故、また下半期においてはタイの洪水に伴う日系企業の操業停止など、各々がわが国の経済に甚大な影響をもたらしました。一方海外においても、アラブ諸国の政権崩壊や欧州の債務危機が起きるなど、国内外を問わず不透明感は一層増してきております。

こうした状況のなか、当社におきましては新規開拓や既存ユーザー様へのシェアアップを積極的に推し進め、また一部業務をより効果の見込める体制へ転換したことも奏功し、金属用塗料や無機建材用塗料、各種シンナー、機能性コーティング材などの売り上げが好調に推移しました。その結果、前期と比較し増収で終えることができました。一方利益面におきましては、原材料価格高騰が影響し、前期とほぼ同様の結果となりました。こうした内容により、期末配当は8円、年間配当は中間配当と合わせて16円に据え置かせていただきました。

次期につきましては、国内での新規開拓に傾注することはもとより、アジア各国の経済成長が堅調なことから、これら各国にも積極的に営業展開をしていく所存です。また同時に、現地での供給拠点の充実も図ってまいります。

今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成24年1月

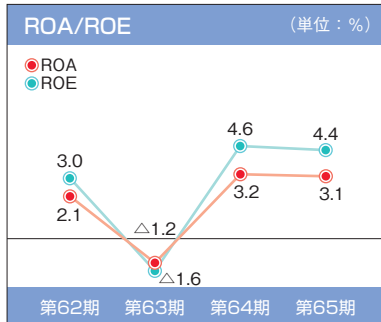
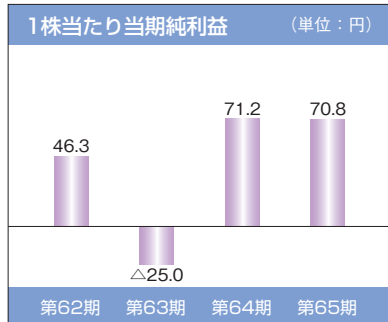
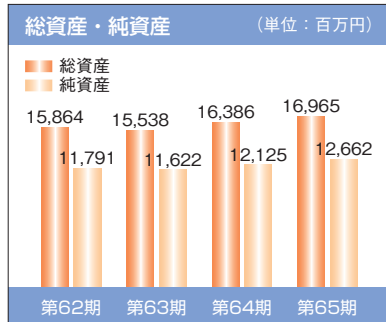
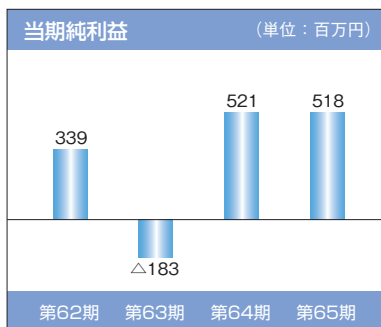
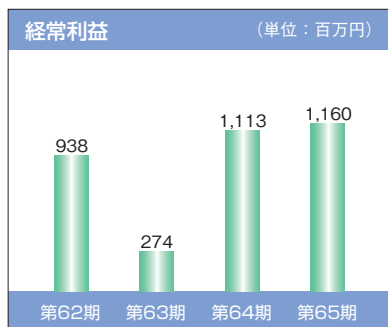
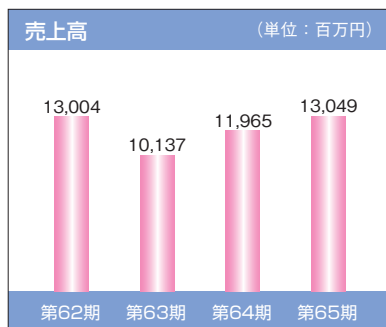


代表取締役社長 粕谷 健次

当社グループの事業

塗料事業	<p>合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は一般シンナー類に加え廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
産業廃棄物収集運搬・処理事業	<p>産業廃棄物 …………… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。</p>

財務ハイライト



ROA：総資産当期純利益率
ROE：自己資本当期純利益率

営業の概況

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては、政府の経済対策の効果や新興国を中心とした好調な外需により、企業業績は緩やかな回復傾向となりましたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に伴う電力供給問題などにより生産活動は大きく低下しました。年度後半におきまして、サプライチェーンの復旧に伴い一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機の深刻化や歴史的な円高などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度における売上高は13,049百万円（前期比9.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、継続的に経費削減に取り組みましたが、原材料価格が高値で推移したことにより、営業利益1,111百万円（前期比1.4%増）、経常利益1,160百万円（前期比4.2%増）、当期純利益518百万円（前期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連の需要が好調に推移したことや、低温型塗料の拡販による新規取引の増加により、売上高は前期に比べ増加しました。木工建材用塗料分野では大手ユーザーでのシェアアップは図れたものの、塗装レス製品の需要が増加した影響を受け、売上高は前期を下回りました。無機建材用塗料分野では、大手ユーザーにおいて前連結会計年度に提案された製品によるシェアアップ効果により、

売上高は前期に比べ大きく増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野の携帯情報端末メーカーへの需要は低調であったものの、シンナーにおいて販売体制を見直し積極的な営業活動を実施した結果、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,946百万円、セグメント利益は1,279百万円となりました。

②ファインケミカル事業

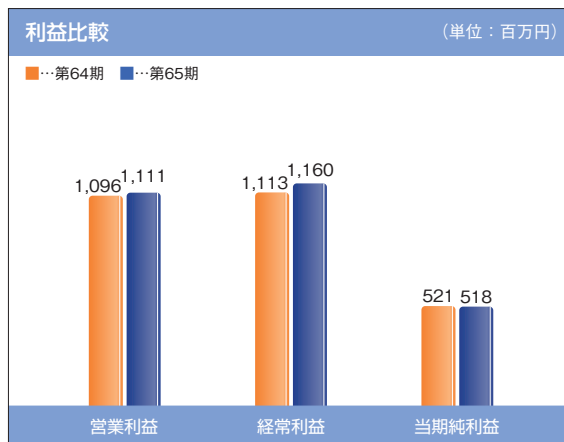
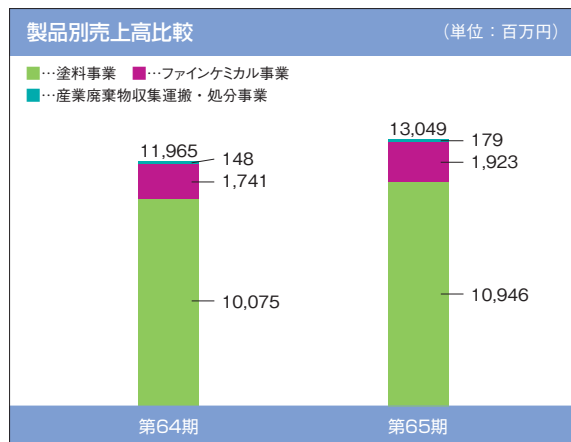
LCD用微粒子は、液晶用ビーズスプレー使用の需要は低調な状況であったため、売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産が堅調に推移したことで需要が伸び、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,923百万円、セグメント利益は379百万円となりました。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分においては、再生シンナー生産設備の増強に伴い、廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃棄物の取扱量が増加したことにより、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は179百万円、セグメント利益は37百万円となりました。



研究開発活動

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェアアップに向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマを各事業の開発部門が担当し、開発技術の根幹となる樹脂合成・色彩・分散・塗装技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究を研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は948百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、低温型アクリル焼付け塗料を上市し、市場に展開致しました。また、粉体塗料の低温化、高平滑化の開発研究を進めるとともに、新規架橋システムの実用化に取り組んでおります。

木工建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠提案、印刷技術を用いた塗装仕様開発を行いました。また、海外進出する建材メーカーへの塗料・仕様提案に取り組んでおります。

無機建材用塗料分野では、高耐久性塗料や業界のニーズに沿った機能性塗料の開発及びユーザーにおけるトラブル防止

仕様の確立に継続して取り組んでおります。

その他の分野では、樹脂素材分野の難付着素材に対応可能な塗料の開発やユーザーの求める触感の実現に注力するとともに、既存機能性塗料の新規ユーザーへの応用展開に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は438百万円であります。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、合成や表面処理などのスパーサー技術を応用した製品開発に継続して取り組んでおります。

化成品分野では、フィルム用の新規機能性コーティング材の開発に継続して取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は267百万円であります。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

④基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されており、樹脂開発では、塗料用樹脂の合成、分散技術では、顔料の表面処理の開発、塗装技術ではインクジェット技術の検討、色彩技術では新規意匠・新規デザインの提案を行いました。

基礎研究に係る研究開発費は242百万円であります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の拡大に努めてまいります。

- ①顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ②研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による価格低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成23年10月31日現在)	前期 (平成22年10月31日現在)	科目	当期 (平成23年10月31日現在)	前期 (平成22年10月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,680,622	10,853,209	流動負債	3,836,524	3,835,370
現金及び預金	5,344,065	4,645,101	支払手形及び買掛金	2,737,549	2,378,595
受取手形及び売掛金	4,356,549	4,100,972	未払金	395,470	488,065
有価証券	199,800	562,871	未払法人税等	206,589	482,491
商品及び製品	744,554	616,046	賞与引当金	212,339	211,305
仕掛品	39,225	49,361	役員賞与引当金	29,950	30,990
原材料及び貯蔵品	328,324	291,528	その他	254,626	243,922
繰延税金資産	120,450	149,672	固定負債	466,399	425,999
信託受益権	403,809	300,000	退職給付引当金	79,424	83,931
その他	148,140	141,707	役員退職慰労引当金	210,604	195,415
貸倒引当金	△4,296	△4,051	繰延税金負債	32,087	18,244
固定資産	5,285,250	5,533,541	その他	144,283	128,408
有形固定資産	4,717,982	4,847,468	負債合計	4,302,923	4,261,370
建物及び構築物	2,114,108	2,268,753	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	759,667	726,497	株主資本	11,920,184	11,518,588
土地	1,713,470	1,713,470	資本金	1,626,340	1,626,340
その他	130,736	138,746	資本剰余金	2,288,760	2,288,760
無形固定資産	134,797	130,346	利益剰余金	8,007,621	7,606,025
投資その他の資産	432,471	555,726	自己株式	△2,537	△2,537
投資有価証券	271,118	186,596	その他の包括利益累計額	5,109	4,388
繰延税金資産	9,896	8,329	その他有価証券評価差額金	△1,537	729
長期預金	-	200,000	為替換算調整勘定	6,646	3,658
その他	231,670	262,824	少数株主持分	737,655	602,404
貸倒引当金	△80,213	△102,023	純資産合計	12,662,949	12,125,381
資産合計	16,965,873	16,386,751	負債純資産合計	16,965,873	16,386,751

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成22年11月 1日 至平成23年10月31日)	(自平成21年11月 1日 至平成22年10月31日)
売上高	13,049,077	11,965,313
売上原価	9,662,934	8,732,361
売上総利益	3,386,142	3,232,951
販売費及び一般管理費	2,274,873	2,136,584
営業利益	1,111,269	1,096,366
営業外収益	61,940	53,513
営業外費用	13,138	36,684
経常利益	1,160,071	1,113,196
特別利益	17,417	6,102
特別損失	28,472	22,548
税金等調整前当期純利益	1,149,016	1,096,750
法人税、住民税及び事業税	462,648	527,362
法人税等調整額	32,250	△66,860
少数株主損益調整前当期純利益	654,117	-
少数株主利益	135,337	114,506
当期純利益	518,780	521,742

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成22年11月 1日 至平成23年10月31日)	(自平成21年11月 1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,625	1,660,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,046	△1,258,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,367	△102,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△6,456
現金及び現金同等物の増減額	325,960	293,328
現金及び現金同等物の期首残高	4,182,101	3,888,773
現金及び現金同等物の期末残高	4,508,062	4,182,101

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

（単位：千円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	7,606,025	△2,537	11,518,588	729	3,658	4,388	602,404	12,125,381
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△117,184		△117,184					△117,184
当期純利益			518,780		518,780					518,780
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△2,266	2,988	721	135,251	135,972
連結会計年度中の変動額合計	-	-	401,596	-	401,596	△2,266	2,988	721	135,251	537,568
平成23年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	8,007,621	△2,537	11,920,184	△1,537	6,646	5,109	737,655	12,662,949

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成23年10月31日現在)	(平成22年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,878,057	10,126,412
現金及び預金	5,020,377	4,372,252
受取手形	1,052,287	1,160,523
売掛金	2,680,484	2,555,963
有価証券	199,800	562,871
商品及び製品	682,544	598,403
仕掛品	38,554	48,428
原材料及び貯蔵品	270,596	250,989
前払費用	14,745	13,882
繰延税金資産	100,233	134,482
関係会社短期貸付金	119,650	73,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	119,125	32,200
信託受益権	403,809	300,000
その他	179,873	27,139
貸倒引当金	△4,023	△3,725
固定資産	5,099,000	5,478,479
有形固定資産	4,383,833	4,555,234
建物	1,889,471	2,018,470
構築物	119,951	138,726
機械及び装置	519,974	581,077
車両運搬具	98,317	27,893
工具、器具及び備品	98,453	131,401
土地	1,657,665	1,657,665
無形固定資産	113,584	108,654
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	97,683	92,725
その他	6,304	6,332
投資その他の資産	601,581	814,590
投資有価証券	268,432	183,797
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	184,887	184,887
関係会社長期貸付金	140,800	263,379
破産更生債権等	2,403	1,708
長期前払費用	3,358	4,464
長期預金	-	200,000
その他	81,111	77,549
貸倒引当金	△79,412	△101,196
資産合計	15,977,057	15,604,891

科目	当期	前期
	(平成23年10月31日現在)	(平成22年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,629,046	3,669,660
支払手形	45,259	45,419
買掛金	2,604,132	2,284,254
未払金	376,800	466,657
未払費用	86,556	83,168
未払法人税等	149,934	424,596
前受金	18	63
預り金	153,272	150,958
賞与引当金	189,970	190,385
役員賞与引当金	23,100	24,150
その他	-	6
固定負債	441,871	405,094
退職給付引当金	70,681	76,443
役員退職慰労引当金	194,819	182,033
資産除去債務	8,882	-
長期預り保証金	135,400	128,408
繰延税金負債	32,087	18,209
負債合計	4,070,918	4,074,755
(純資産の部)		
株主資本	11,907,676	11,529,406
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
資本準備金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,995,113	7,616,844
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	7,826,513	7,448,244
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	7,108,000	6,808,000
繰越利益剰余金	586,479	508,209
自己株式	△2,537	△2,537
評価・換算差額等	△1,537	729
その他有価証券評価差額金	△1,537	729
純資産合計	11,906,139	11,530,136
負債純資産合計	15,977,057	15,604,891

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成22年11月 1日) 至平成23年10月31日)	(自平成21年11月 1日) 至平成22年10月31日)
売上高	11,214,663	10,859,938
売上原価	8,376,412	8,020,304
売上総利益	2,838,251	2,839,634
販売費及び一般管理費	2,002,014	1,974,622
営業利益	836,237	865,011
営業外収益	85,487	75,181
営業外費用	16,028	37,179
経常利益	905,696	903,013
特別利益	17,515	2,836
特別損失	27,681	20,806
税引前当期純利益	895,530	885,043
法人税、住民税及び事業税	361,256	438,231
法人税等調整額	38,820	△62,262
当期純利益	495,453	509,074

株主資本等変動計算書

当期(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成22年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,808,000	508,209	7,616,844	△2,537	11,529,406	729	11,530,136	
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-		-		-	
剰余金の配当							△117,184	△117,184		△117,184		△117,184	
当期純利益							495,453	495,453		495,453		495,453	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											△2,266	△2,266	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	78,269	378,269	-	378,269	△2,266	376,002	
平成23年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	7,108,000	586,479	7,995,113	△2,537	11,907,676	△1,537	11,906,139	

株式の状況 (平成23年10月31日現在)

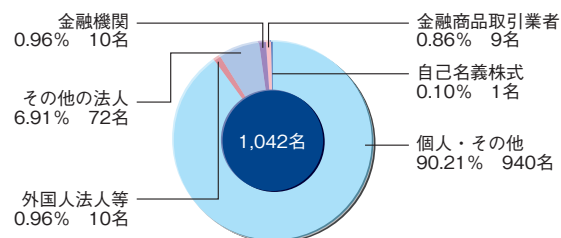
①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	1,042名 (前期末比79名減)

大株主

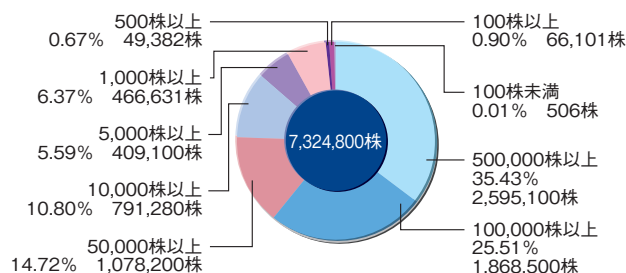
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.89
ナトコ共栄会	774,300	10.57
粕谷 忠晴	730,200	9.96
粕谷 太一	252,500	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000	3.27
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14
株式会社中京銀行	210,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	191,100	2.60
粕谷 英史	177,700	2.42
粕谷 健次	162,800	2.22

(注) 持株比率は自己株式(782株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位: 円)

	第62期	第63期	第64期	第65期
期末配当金総額 (普通株式1株につき)	124,510,873 17	87,890,028 12	117,185,496 16	117,184,288 16

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当は1株当たり8円とさせていただき、中間配当8円と合わせて年間配当は1株当たり16円とさせていただくことになりました。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当16円(中間配当8円、期末配当8円)を予定しております。

会社概要 (平成23年11月1日現在)

設 立	昭和23年11月1日
資 本 金	16億2,634万円
従 業 員 数	231名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主 要 製 品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機建材用塗料・ 塗装機器・ファインケミカル製品
本 社 所 在 地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東 部 支 店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中 部 支 店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西 部 支 店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811
韓 国 支 店	京畿道水原市八達區孝原路303 (仁溪洞)	

(平成23年11月1日開設)



役員状況 (平成24年1月26日現在)

代表取締役会長	粕 谷 忠 晴
代表取締役社長	粕 谷 健 次
専 務 取 締 役	川 上 進
取 締 役	山 門 祥 彦
取 締 役	三 宅 敏 勝
取 締 役	山 本 豊
取 締 役	粕 谷 太 一
常 勤 監 査 役	水 野 孝 典
監 査 役	山 田 靖 典
監 査 役	脇 田 政 美

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しております。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQスタンダード
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。